

第64回定時株主総会招集ご通知添付書類

第64期 報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

ジルコニウム化合物で
社会に貢献しています。

DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO., LTD.

 第一稀元素化学工業株式会社

証券コード：4082

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、新型コロナウイルスによりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げます。罹患された方とご家族の皆さまには心よりお見舞いを申し上げるとともに、1日も早い回復をお祈り申し上げます。

当社は創業以来、世に価値あるものを供給し続けることを経営理念の根幹とし、ジルコニウムのトップメーカーであることを認識しさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方を行うことと、ステークホルダーの期待に応えることを経営基本方針と定め、今日まで発展してまいりました。

現在、当社は中長期経営方針「DK-One Project」を推進しております。昨年度は、島根県の江津事業所の増設、原材料の安定調達を目的としたベトナム子会社の拡張、アメリカ販売子会社の本格稼働、などに取り組んでまいりました。ステークホルダーの期待に応え続けるため、海外子会社を含めたグローバル経営を着実に進めてまいります。

今後も、世界に展開する当社グループは、ジルコニウムの供給を通じて21世紀の世界経済と社会の発展、環境問題の解決に貢献し続けてまいります。

株主の皆様にはより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 井上 剛



経営理念

世に価値あるものを供給し続けるには、
価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。
価値ある人生を送るためには
その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。

連結業績ハイライト

売上高

265億円

営業利益

31億円

売上高営業利益率

11.7%

税金等調整前当期純利益

32億円

親会社株主に帰属する当期純利益

23億円

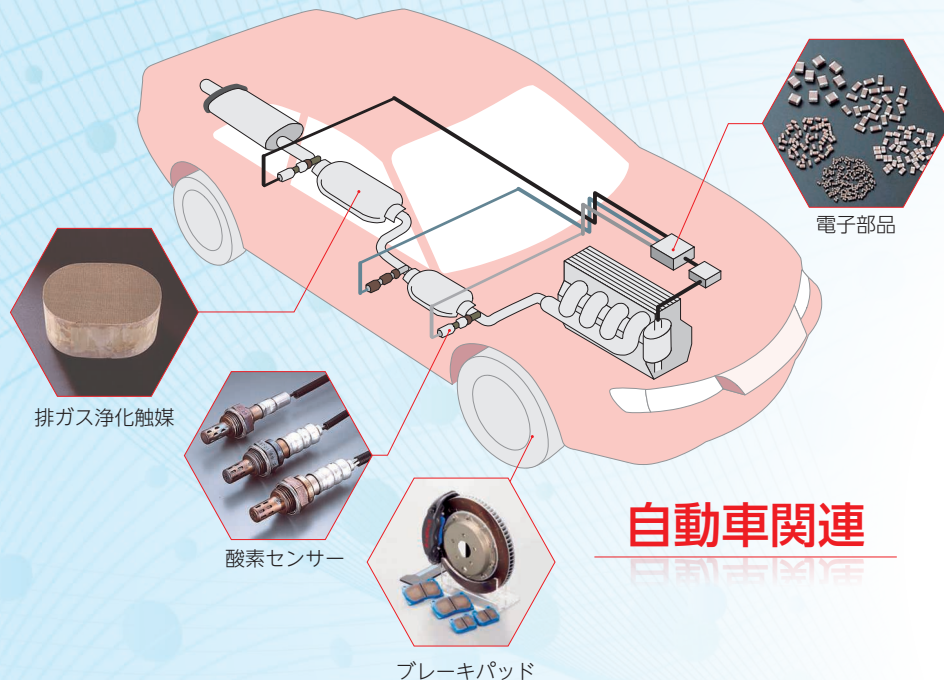
1株当たり当期純利益

96.90円

目次

■ 株主の皆様へ	1
■ 事業報告	5
■ 連結計算書類	28
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	29
■ 計算書類	30
貸借対照表	30
損益計算書	31
■ 監査報告書	32
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	32
会計監査人の監査報告書 謄本	34
監査役会の監査報告書 謄本	36
■ 中期経営方針と取り組みについて	39
■ 事業戦略とサステナビリティへの取り組み	41
■ ご参考	43
■ 用途・材料の新規開発 ～ジルコニウムで豊かな未来へ～	45

当社製品のジルコニウム化合物は



電子機器関連



耐熱性

触媒特性

電気特性

物理特性

ジルコニウム
ジルコニウム

生活と産業に幅広く貢献しています。

イオン伝導性

生体適性

光学特性

耐薬品性

ウム化合物
系複合酸化物

テーブルウェア・宝飾品、
ヘルスケア関連

環境関連

燃料電池

触媒

次世代
エネルギー

二次電池



1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）における世界経済は、長引く米中貿易摩擦や中国経済の減速に加えて、第4四半期には、世界各地域で新型コロナウイルスが猛威を振るい、感染症拡大防止のため、工場の生産停止や店舗の臨時休業など企業活動に影響を及ぼしました。また中国などの早期に感染が拡大した地域においては、外出規制や収入の落ち込みによる個人消費の停滞など他の地域に先行して企業収益に影響が見られました。

当社グループの主要顧客であります自動車産業におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）において、2019年の世界自動車販売台数は前年比割れとなりました。また、2020年に入り新型コロナウイルスの世界的な蔓延が、中国の自動車販売台数に大きく影響を及ぼし始め、さらに各国における完成車工場の減産や生産停止が、自動車業界の需要と供給の両面に甚大な影響を与えています。

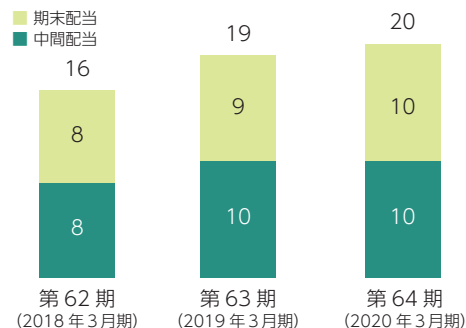
当社におきましては、自動車や電子部品業界等におけるサプライチェーン全体の川上に位置しているため、第4四半期においては、自動車販売市場ほど影響は受けていないものの、今後大きく影響が出ることが想定されます。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量が前期比で4.3%減少した影響等により26,518百万円（前期比3.5%減）、営業利益は、販売数量減による影響や販売費及び一般管理費の増加等により3,110百万円（前期比26.2%減）、経常利益は3,102百万円（前期比28.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,348百万円（前期比24.1%減）となりました。

■ 第64期（2020年3月期）決算ハイライト（連結）

	実績	前期比
売上高	265億円	△3.5%
営業利益	31億円	△26.2%
売上高営業利益率	11.7%	△3.6%
税金等調整前当期純利益	32億円	△25.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	23億円	△24.1%
1株当たり当期純利益	96.90円	△24.2%

■ 配当の推移（円）



(注) 1. 第64期期末配当金につきましては、1株につき10円とする予定であります。

2. 売上高営業利益率の前期比△3.6%は、前期実績の15.3%との差異を記載しております。

触媒

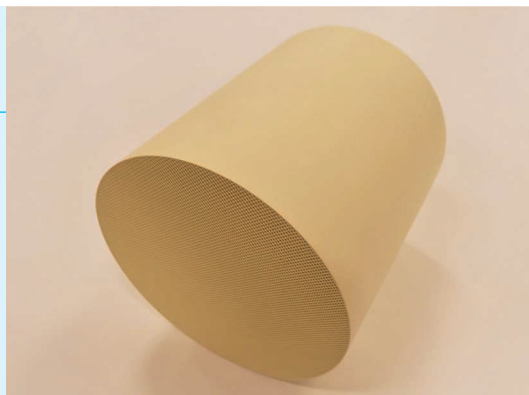
■ 主な用途

環境触媒

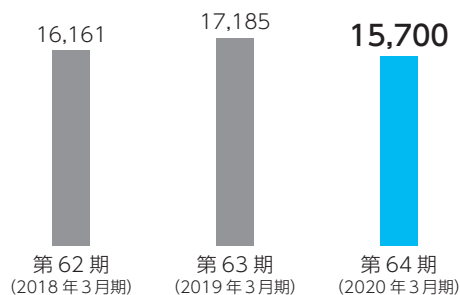
- 自動車排ガス浄化触媒
- 脱硝触媒

工業用触媒

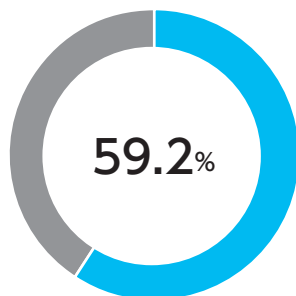
- 石油精製触媒
- 改質・シフト・部分酸化触媒



■ 売上高（百万円）



■ 売上高構成比（％）



当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、近年の世界的な環境規制強化によるハイエンドな機能性材料への旺盛な需要を反映し、自動車販売動向を上回る伸び率で推移してまいりました。しかし、長引く米中貿易摩擦によって世界最大の自動車市場に成長した中国の販売不振が継続したことに加えて、新型コロナウイルスによる影響が世界自動車販売市場に大きな影を落としております。当社製品の売上高は、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、触媒用途の当連結会計年度の売上高は、15,700百万円（前期比8.6%減）となりました。

電子材料・酸素センサー

■ 主な用途

電子材料

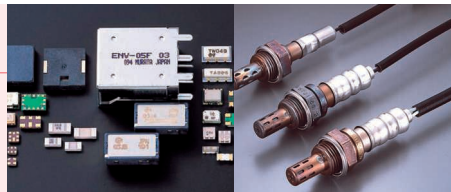
- セラミックコンデンサ
- 圧電素子

酸素センサー

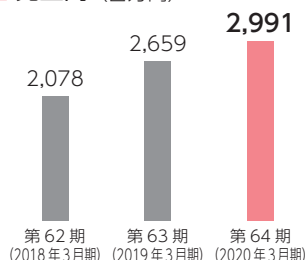
- 自動車用酸素センサー
- 製鋼用酸素センサー

光学用

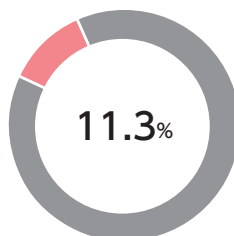
- レンズコーティング材
- レンズ材料
- 反射防止膜材料



■ 売上高 (百万円)



■ 売上高構成比 (%)



電子材料は、中国経済減速の影響から、半導体需要の減少やスマートフォン販売の低迷等による業界全体の生産調整を受けて、圧電素子やセラミックコンデンサ用途の売上高が減少いたしました。上半期に好調であった二次電池材料は、需要変動により計画は下回ったものの、車載用、定置用ともに需要が拡大する傾向は継続しており、当連結会計年度の売上高は大きく増加いたしました。一方、酸素センサー材料は、主要顧客向けが底堅く、二輪用への展開も進んでおり堅調に推移いたしました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当連結会計年度の売上高は、2,991百万円（前期比12.5%増）となりました。

ファインセラミックス

■ 主な用途

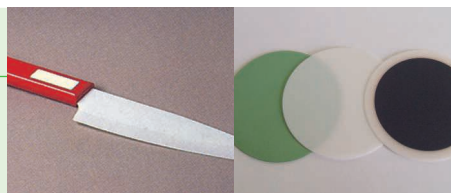
構造材料

- 家庭用刀物(包丁、ハサミ)
- 工業用刀物(紙工機械、繊維機械)

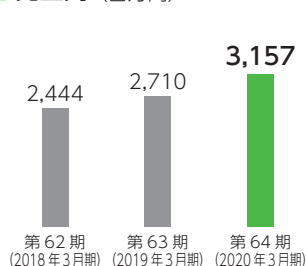
- 粉碎メディア
- フェルール
- 歯科材料
- 軸受け

燃料電池

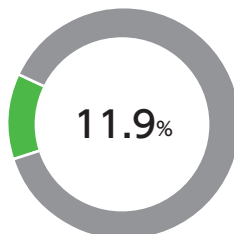
- 燃料電池用固体電解質



■ 売上高 (百万円)



■ 売上高構成比 (%)



ファインセラミックス用途は、当社グループが次世代主力製品と期待する燃料電池材料の販売が好調に推移し、また前年低迷していた欧州向けの歯科材料の販売が復調に転じたことで、ファインセラミックス用途の当連結会計年度の売上高は大きく増加いたしました。しかしながら、キッチンセラミックス材料は、中国インバウンドの一巡による低迷や日韓輸出規制問題による韓国からの旅行客減少、さらに追い打ちをかけて新型コロナウイルスの問題による旅行客の急減により当社製品の売上高も減少いたしました。産業構造部品材料等においても、世界的に先行きの景況感が不透明であることから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当連結会計年度の売上高は、3,157百万円（前期比16.5%増）となりました。

耐火物・ブレーキ材

■ 主な用途

耐火物

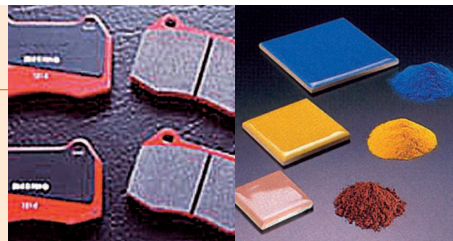
- 連続鑄造用ノズル
- 電子部品焼成用セッター

ブレーキ材

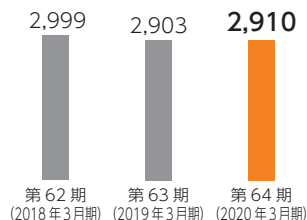
- 自動車用ブレーキパッド

窯業顔料

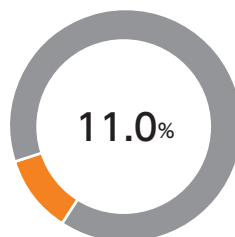
- 陶磁器用顔料



■ 売上高 (百万円)



■ 売上高構成比 (%)



耐火物材料は、世界粗鋼生産量の50%超を占める中国の景気刺激策による増産を背景に堅調に推移し、売上高は増加いたしました。ブレーキ材は、販売数量は堅調であったものの販売単価が低下した等の影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当連結会計年度の売上高は、2,910百万円（前期比0.3%増）となりました。

その他

■ 主な用途

セシウムフラックス

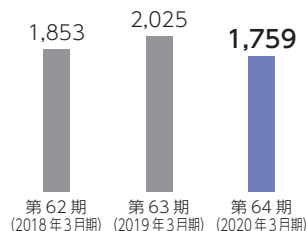
- アルミニウムろう付フラックス

その他

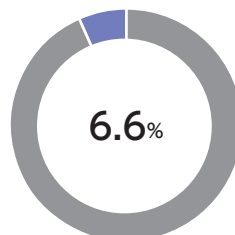
- 上質紙コート剤
- 吸着剤
- 塗料乾燥剤



■ 売上高 (百万円)



■ 売上高構成比 (%)



アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、中国を含むアジアでの自動車市場悪化の影響により伸び悩み、売上高は前期比で減少いたしました。液物製品等の販売は堅調に推移しましたが、一部顧客の在庫調整の影響等を受けて、その他用途の売上高は、前期比で減少いたしました。

これらの結果、その他用途の当連結会計年度の売上高は、1,759百万円（前期比13.1%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は6,768百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 江津事業所のB棟増設 3,559百万円
- ・ ベトナム子会社における新工場建設 1,278百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、短期借入金400百万円及び長期借入金8,100百万円を調達し、長期借入金2,630百万円を返済しました。

(4) 対処すべき課題

米国の経済政策や中国を始めとする新興国経済、為替を含む金融市場の動向など、経済活動に影響を及ぼす変動要因に加えて、新型コロナウイルスの影響が長期化する懸念もあり、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

そのような経済環境のもと、当社グループは世界的に環境・エネルギー分野への関心が高まる中、自動車排ガス浄化触媒材料を中心とした既存製品の伸長はもとより、新たな需要の取り込みが当社グループの成長に向けて不可欠な要素となっております。そのためには、海外子会社を含むサプライチェーンの強化により、品質及びコスト面において優れた製品の安定した供給体制の構築と、営業部門と技術部門が一体となった新規市場の開拓が必要であります。

これらの状況のもと、さらなる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

① 海外事業拠点を含めたグループ経営の強化

グローバルに展開しているお客様へのサービスの向上に取り組んで参ります。当社グループは、原鉱石からの一貫生産体制により、顧客の多様なニーズを満たし、顧客との長期的な関係を構築しております。海外拠点並びに国内の海外支援部門を最大限に活用することで、当社グループの強みをグローバルに展開して参ります。

② 新規製品・用途の研究開発活動の強化

自動車業界のCASE^(注)と称される変革に際しては、自動車排ガス浄化触媒用途の市場シェアの向上を図るとともに、車載用二次電池用途の開発を進めて参ります。更には、ジルコニウムが持つ多様な特性を活用した新規開発品及び新規用途を開拓して参ります。

③ 生産能力増強と原料多様化への対応

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途の材料や、今後の成長が見込まれる燃料電池材料等は市場で高い占有率を有していることから、それら製品の供給責任を果たすため、生産能力の増強を進めて参ります。また、原料調達先の複数化に伴う原料品質の管理に加え、お客様が求める製品を供給するために品質保証体制を強化して参ります。

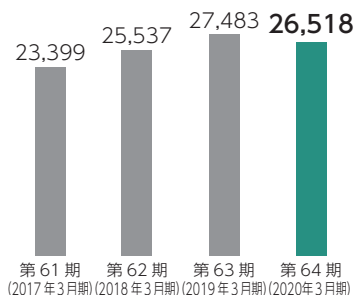
④ グローバル展開を支えるための人材育成

現在、当社グループ製品の輸出比率は50%を上回っており、当社グループが成長を続けるためには、海外子会社や関連会社の発展を始め、世界規模での事業活動・業務提携等の施策が必要と考えております。これらに柔軟に対応するため、グローバルな展開を担う多様な人材の確保・育成を行って参ります。

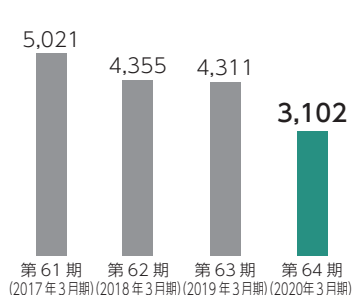
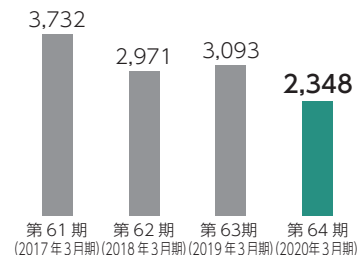
(注) CASEとは、Connected (コネクティッド)、Autonomous (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字をとった造語

(5) 財産及び損益の状況の推移

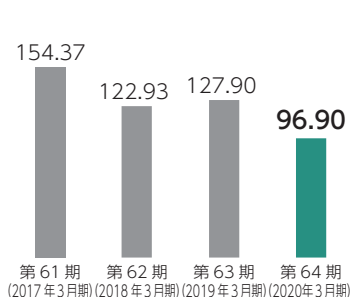
■ 売上高 (百万円)



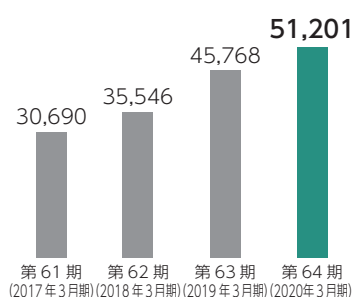
■ 経常利益 (百万円)

■ 親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

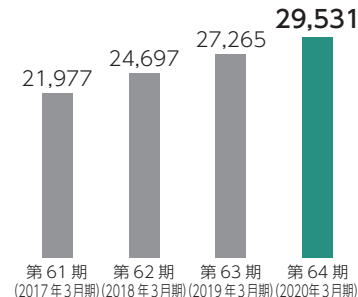
■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ 総資産 (百万円)



■ 純資産 (百万円)



区分	第61期 (2017年3月期)	第62期 (2018年3月期)	第63期 (2019年3月期)	第64期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売上高 (百万円)	23,399	25,537	27,483	26,518
経常利益 (百万円)	5,021	4,355	4,311	3,102
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,732	2,971	3,093	2,348
1株当たり当期純利益 (円)	154.37	122.93	127.90	96.90
総資産 (百万円)	30,690	35,546	45,768	51,201
純資産 (百万円)	21,977	24,697	27,265	29,531

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。当社は、2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	808,618百万 ベトナムドン	99.99%	オキシ塩化ジルコニウムの製造販売
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	420万 人民元	66.67%	ジルコニウム化合物の販売
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	1,000万 タイバーツ	99.99%	ジルコニウム化合物等の販売
DKK America Materials,Inc.	100万米ドル	100.00%	ジルコニウム化合物等の販売

（注）2019年6月にDKK America Materials,Inc.を設立しております。

(7) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

当社グループは、ジルコニウム、セシウム及び希土類化合物の製造販売を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場（2020年3月31日現在）

当社グループ

名称	所在地
本社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目4番9号

工場

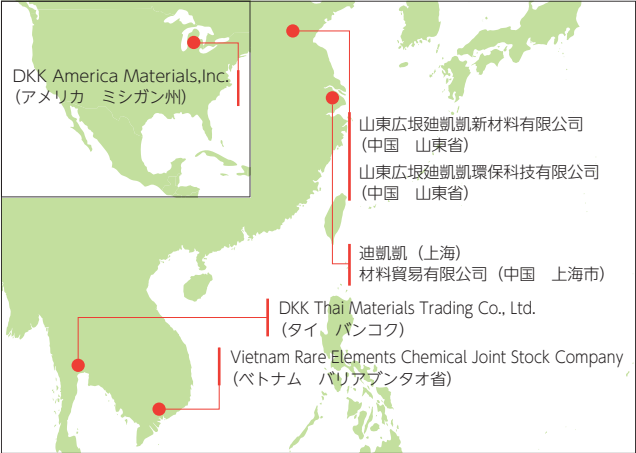
名称	所在地
大阪事業所	大阪府大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
江津事業所	島根県江津市松川町上河戸400番地4
福井事業所	福井県福井市石橋町テクノポート3丁目7番2号
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	ベトナム社会主義共和国バリアブントア省

営業所及び販売会社

名称	所在地
東京営業所	東京都港区虎ノ門1丁目2番20号
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	中華人民共和国上海市
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	タイ王国バンコク
DKK America Materials,Inc.	アメリカ合衆国ミシガン州

関係会社

名称	所在地	資本金又は出資金	事業目的
株式会社アイ・ディ・ユー	高知県高知市	5,000万円	電融安定化酸化ジルコニウムの製造
DKKロジスティクス株式会社	大阪府大阪市	5,000万円	倉庫業、一般貨物自動車運送事業
山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	5,214万人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	2,786万人民元	希少金属の回収生産・販売



(9) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
479名	+38名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には嘱託32名、パートタイマー18名、派遣社員42名は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

	従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	350名	+23名	39.2歳	14.8年
女性	36名	+4名	36.2歳	10.8年
合計又は平均	386名	+27名	38.9歳	14.4年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には嘱託32名、パートタイマー18名、派遣社員42名は含まれておりません。
3. 関係会社への出向者13名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先（2020年3月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
株式会社三菱UFJ銀行	3,602
株式会社山陰合同銀行	3,350
株式会社日本政策投資銀行	2,995
株式会社三井住友銀行	2,300
株式会社福井銀行	2,201
株式会社りそな銀行	1,943
三井住友信託銀行株式会社	1,028
日本生命保険相互会社	895

(11) 企業集団の現況に関するその他重要な事項

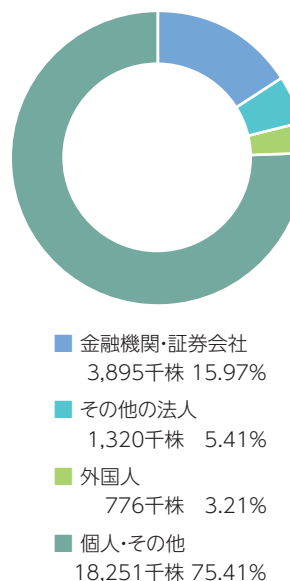
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 97,600,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 24,400,000株 |
| (3) 株主数 | 27,502名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
國部 克彦	1,480,000	6.10
第一稀元素化学工業従業員持株会	1,138,700	4.70
岩谷産業株式会社	861,000	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	858,300	3.54
井上 純子	810,000	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	793,000	3.27
井上 剛	777,195	3.21
國部 智之	677,700	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口5）	428,700	1.77
中村 嘉代子	420,000	1.73

（ご参考）所有者別株式分布



（注）持株比率は自己株式（156,043株）を控除して小数点第3位以下を四捨五入し表示しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（2020年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	井上 剛	
常務取締役	大内 公夫	技術本部担当 株式会社アイ・ディ・ユー 代表取締役 DKKロジスティクス株式会社 代表取締役
取締役	寺田 忠史	管理本部長
取締役	岡崎 功	生産本部長 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 董事 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 董事 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company 取締役
取締役	國部 洋	事業本部長 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 副董事長 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 副董事長 迪凱凱（上海）材料貿易有限公司 董事長 株式会社アイ・ディ・ユー 取締役
取締役	板橋 正幸	経営企画部長 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company 取締役
取締役	堀内 哲夫	
取締役	奥村 明	
常勤監査役	川口 博司	
監査役	西井 信博	株式会社教育情報サービス 代表取締役 有限会社ティーシーエス 代表取締役 株式会社ファーストステージ 社外監査役
監査役	津田 佳典	あすかコンサルティング株式会社 代表取締役 津田佳典公認会計士事務所 所長 株式会社山善 社外取締役（監査等委員）

- (注) 1. 取締役國部洋氏は、2020年3月11日付をもちまして、DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.の取締役を退任いたしました。
2. 取締役堀内哲夫氏及び奥村明氏は社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 監査役川口博司氏、西井信博氏及び津田佳典氏は社外監査役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 監査役西井信博氏及び津田佳典氏の重要な兼職先との間に記載すべき特別な関係はありません。
5. 監査役西井信博氏及び津田佳典氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役西井信博氏は、前兼職先である株式会社日能研関西において、経理部長及び取締役経理部長の業務経験を有しております。
 - ・監査役津田佳典氏は、あすかコンサルティング株式会社の代表取締役であり、公認会計士の資格を有しております。

6. 2020年4月1日付で以下の役員人事を行いました。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常務取締役	國部 洋	事業本部長 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 副董事長 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 副董事長 迪凱凱（上海）材料貿易有限公司 董事長 株式会社アイ・ディ・ユー 取締役

(2) 責任限定契約に関する事項

当社は堀内哲夫氏、奥村明氏、川口博司氏、西井信博氏、津田佳典氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人数（名）	基本報酬（千円）	株式報酬（千円）	支給総額（千円）
取締役（社外取締役を除く）	6	155,950	21,747	177,697
社外取締役	2	20,700	—	20,700
監査役（社外監査役を除く）	1	3,600	—	3,600
社外監査役	3	22,170	—	22,170
合計	12	202,420	21,747	224,167

（注）上記には、2019年6月25日開催の第63回定時株主総会の終結の時をもって退任した社内監査役1名が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	堀 内 哲 夫	・取締役会17回すべてに出席し、当社のグループ全体の生産部門の課題を認識したうえで当社経営の監督をするとともに、グループ事業運営や業容の拡大、コーポレートガバナンスの強化に関し、外部からの視点にて監督機能を発揮しています。 ・指名委員会及び報酬委員会の委員長です。
	奥 村 明	・取締役会17回すべてに出席し、グループ経営全般に関して積極的な意見・提言をしています。また独立した客観的な立場から当社経営に対する指導・助言や経営の監督機能を発揮しています。 ・指名委員会及び報酬委員会の委員です。
社外監査役	川 口 博 司	・監査役就任後の取締役会14回すべて、監査役会10回すべてに出席し、豊富な知識と経験、幅広い人脈及び高い見識を活かし取締役の職務執行等業務監査、会計監査等を実施し、当社監査役としての監督機能を発揮しています。 ・リスク管理委員会に出席しています。
	西 井 信 博	・取締役会17回中16回、監査役会15回すべてに出席し、財務、会計、総務、法務のみならず企業経営全般における豊富な知識と経験、幅広い人脈及び高い見識を活かして監督機能を発揮しています。 ・報酬委員会の委員です。
	津 田 佳 典	・取締役会17回中16回、監査役会15回すべてに出席し、公認会計士の立場からの、特に会計面に関する豊富な知識と経験、幅広い人脈及び高い見識を活かした監督機能を発揮しています。 ・報酬委員会及びリスク管理委員会の委員です。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30,713千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34,693千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人及び社内関係部門から説明を受けた前事業年度における監査実績、会計監査人の監査の遂行状況、当事業年度の監査計画の内容、報酬見積もりの妥当性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は適切であると判断し、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っています。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、会計に関する助言業務等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど会社法第340条第1項各号のいずれかに該当した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認めた場合、又は監査の適正をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断した場合には、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

6. 内部統制システム整備の基本方針及び運用状況の概要

【基本方針】

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

基本方針

- ① 取締役会は定款及び取締役会規程その他社内規程に基づき、当社グループの経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会の監督機能を強化するため社外取締役を選任しております。
- ② 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範として「第一稀元素化学工業行動指針」を制定し、法令の遵守・社会規範の尊重・良識ある企業活動を行行動の基本としております。また、「内部通報制度規程」を制定し、社外の弁護士及び社外監査役等を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備運用しております。当社のすべての役職員等は「第一稀元素化学工業行動指針」及び「内部通報制度」が記載された冊子を携帯することとしております。
- ③ 法令遵守に関する諸規程を有効に運用することにより、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を推進しております。さらに、これらを社内に浸透させる手段として都度、研修を実施しております。
- ④ 社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、ガバナンス体制の強化に努めております。リスク管理委員会では、法令違反や突発的な事件・事故などにより当社の経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、外部の専門家とともに、事前の予防並びに発生時の対応・対策を講じております。
- ⑤ 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査部を置くとともに、コンプライアンス統括部門である総務人事部内に「コンプライアンス事務局」を設置しております。
- ⑥ 監査役は当社の「コンプライアンス推進体制」及び「内部通報制度」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べ、改善策の策定を求めることができるよう「リスク管理委員会」に出席しております。
- ⑦ 反社会的勢力に対しては「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」において、これらの勢力とは一切関係を持たず、不当な要求には応じない旨、さらにこれらの勢力と関係のある取引先とはいかなる取引も行わない旨などを定めております。これらに対応して、新規の取引先につきましては属性調査を行うことで事前に反社会的勢力が否かのフィルターをかけ、契約締結時には反社会的勢力に属さない旨の誓約書の徴求または基本取引契約書等締結において反社会的勢力排除の条項を付すことにしております。また、これらの勢力に対する対応は総務人事部が統括し、所轄警察署及び株主名簿管理人から関連情報を収集するなど、最新の動向を把握するよう努めております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

基本方針

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録、稟議書類、各種契約書類その他の業務執行状況を示す重要な情報を、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理することとし、情報の重要度により分類し、適切な期間を設けて閲覧可能な状態を維持しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

基本方針

- ① 想定されるリスクの管理に関する諸規程を定め、不測の事態が発生した場合の対策責任者を明確にするとともに、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーとともに迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し損失を最小限に止める体制を整えております。
- ② 「リスク管理委員会」を活用し、法令違反や突発的な事件・事故などにより経営基盤に重大な影響を与える可能性のあるリスクの管理及び内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本方針

- ① 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、当社の業務執行に関する重要事項については事前に取締役、常勤監査役、各部門長によって構成される経営会議において議論し、その審議を経て執行決定を行っております。
- ② 取締役会の決定に基づく職務の執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

(5) 当社並びに子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

基本方針

- ① 子会社及び関連会社が当社の行動指針と同等の指針を制定することを通じて、当社並びに子会社等から成る企業集団の健全な企業風土の醸成に努めます。
- ② 職務分掌規程及び職務権限規程において、経営企画部を子会社及び関連会社の統括部門と定めております。また、関係会社管理規程を定め、子会社及び関連会社の適正な経営管理を行っております。
- ③ 取締役は関係会社管理規程に則り、当社と子会社及び関連会社間の連携を密にして指導、助言するとともに、必要に応じて会計監査人と連携しモニタリングを実施しております。
- ④ 取締役は子会社及び関連会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、事態の適切な収拾と再発防止の為に改善策の策定を求めることができます。
- ⑤ 関係会社管理規程に基づき、当社から派遣した子会社及び関連会社の取締役は、重要な意思決定に先立ち、当社の意向を確認し、その指示に従います。また、経営情報及び経営に重大な影響を及ぼす事項については定期的及び適宜、当社の担当部門へ報告します。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

基本方針

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人に関する条項を監査役会規程において定め、必要に応じて当社の使用人から監査役補助者を任命することとし、監査役補助者は監査役からの指揮命令下で業務を遂行します。監査役補助者の評価は監査役が行い、任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の意見を優先した上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保します。
- ② 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととします。

(7) 当社並びに子会社等から成る企業集団の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

基本方針

- ① 当社の取締役及び使用人が監査役に報告する体制として、監査役をメンバーに含む取締役会を月1回、経営会議を月2回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について報告します。前記に関わらず、取締役及び使用人は随時その担当する業務の執行状況を監査役に報告し、さらに監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。
- ② 当社の取締役及び使用人は当社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するほか、遅滞なく経営会議又は取締役会に報告します。さらに監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。
- ③ 子会社及び関連会社の取締役及び使用人は、各社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実、業務又は業績に影響を与える重要な事項について、直接又は当社の担当部門を通じて、当社の監査役に報告します。監査役は子会社及び関連会社に関する報告に対して、子会社及び関連会社の業務及び財産の状況を調査することができます。
- ④ 「リスク管理委員会」及び「内部通報制度」の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。当社は取締役及び使用人が監査役に報告したこと及び内部通報をした者に対する不利益な取扱いを禁止する等、内部通報制度規程で相談・通報人の保護をしています。
- ⑤ 当社は、監査役の職務を執行するために必要な費用は会社負担とし、監査役と協議の上、予算を確保しております。

【運用状況の概要】

当社は上記の基本方針に基づき、2020年3月26日開催の取締役会で内部統制システムの運用状況の総括を行いました。

(1) コンプライアンス体制への取り組み

- ・社会人としての良識と責任への理解を深めるために、2019年12月に「第一稀元素化学工業行動指針」における表現の見直し等を行いました。
- ・2020年6月に施行されるハラスメント防止法にも対応するために、新たに中立的な外部通報先を設け、内部通報制度の拡充を図りました。
- ・当社グループにおける内部統制を強化するために、経営管理職を対象として2019年10月に「スリーラインディフェンス」に関する研修を実施しました。
- ・内部監査部は、内部統制の目的を達成するために、監査計画に基づいて内部統制の整備・運用状況を検証し、取締役会に報告しています。

(2) リスク管理体制への取り組み

- ・リスク管理委員会規程に基づき、当社の経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、四半期ごとに開催するリスク管理委員会において対策の推進状況を確認しております。
- ・当期においては、レスポンスブル・ケア推進室から災害時における初動対応、安否確認システムの整備及びBCP活動について報告を求め、リスク対応に取り組みました。

(3) 職務執行体制への取り組み

- ・当社は、取締役会における経営方針の決定に従い取締役、常勤監査役、各部門長によって構成される経営会議において、経営に関する重要な事項を協議決定し、併せて業務執行の全般的な統制を行っております。
- ・当期においては、意思決定の迅速化と業務の効率化を図ることを目指して、取締役会における監督の強化と経営会議のあり方を見直し、当社に相応しいガバナンス体制について取締役会で検討しました。

(4) 監査役の監査体制への取り組み

- ・取締役会に出席し審議内容を確認することに加え、常勤監査役は経営会議にも出席し、会議を通じて報告を受けて情報を集め、必要に応じて意見を述べています。
- ・会計監査人とは、四半期毎に監査結果報告会を開催し、社外取締役及び内部監査部も交えて意見交換を行っております。

以上

ご参考

社外取締役メッセージ

すべてのステークホルダーの満足度向上に貢献してまいります

社外取締役

おくむら あきら
奥村 明



当社の最大の強みは企業理念にある3つの価値の実践により顧客からの信頼が厚い事と思っています。従業員一同が真摯な姿勢で日々努力し、課題に向き合い最適なソリューションを提供しているからだと考えます。

独立社外取締役としては、この強みを更に伸ばす為、自分の経験に照らし的確なアドバイスを行うことで迅速・果断な意思決定に少しでもお役に立てればと考えています。

執行に過度に立ち入らず、経営執行陣から真に独立した存在でありながら、重大な経営課題に関する問題提起を行うことが大切だと考えております。

一般株主の利益保護は言うに及ばず、従業員、すべてのステークホルダーの満足度向上に向けて貢献度を上げることで、企業価値の持続的創造と中長期的な向上に寄与する事が責務と考えています。

それにより、経営の透明性、客観性の確保を図りグローバルな視点で事業拡大を継続的に行える様に攻めのガバナンスの役割を果たして行きたいと考えております。

ご参考

取締役・監査役候補者指名のプロセス

1. 当社における取締役・監査役候補者につきましては、取締役会の決議によって選定された当社役員（代表取締役、独立社外役員）3名以上を構成員とする指名委員会にて指名を行います。指名委員会は、年1回開催することとしており、以下の事項につき付議いたします。
 - （1）株主総会に付議する取締役及び監査役の選任及び解任議案の原案
 - （2）取締役会に付議する代表取締役及び役付取締役の選定、解職議案
 - （3）取締役及び監査役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き
 - （4）前各号を決議するために必要な基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止
 - （5）その他、前各号に関して指名委員会が必要と認めた事項及び取締役会からの諮問事項
2. 取締役会は指名委員会の指名案を検討、協議のうえ、株主総会に上程する取締役・監査役候補者を決定します。

ご参考 社外役員の独立性に関する基準

1. 当社取締役会は、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役^{※1}または社外監査役^{※2}（以下、併せて「社外役員」という。）が以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有すると認定する。
 - (1) 当社及び当社の子会社（以下、併せて「当社グループ」という。）の業務執行者^{※3}
 - (2) 当社グループを主要な取引先とする者^{※4}またはその業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な取引先^{※5}またはその業務執行者
 - (4) 当社の大株主（議決権総数の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者）またはその業務執行者
 - (5) 当社グループが大口出資者（議決権総数の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
 - (6) 当社グループから一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円または当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている組織の理事（業務執行に当たる者に限る。）その他の業務執行者
 - (7) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
 - (8) 当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタント
 - (9) 当社またはその子会社の会計監査人または会計参与である公認会計士または監査法人の社員、パートナーまたは従業員
 - (10) 当社グループの業務執行者が現在または過去3年以内に他の会社において社外役員に就いているまたは就いていた場合における当該他の会社の業務執行者
 - (11) 過去10年間に於いて、上記（1）に該当していた者
 - (12) 過去3年間に於いて、上記（2）から（10）までに該当していた者
 - (13) 上記（1）から（12）までに該当する者のうち重要な業務執行者^{※6}の近親者等^{※7}
2. 独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で上記（1）から（12）までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であることを要する。
3. 独立役員を選任するに際しては、少なくとも独立取締役または独立監査役1名の推薦または同意を得ねばならない。

※1 社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。

※2 社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいう。

※3 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。

※4 当社グループを主要な取引先とする者とは、当該取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払を、当社グループから受けた者をいう。

※5 当社グループの主要な取引先とは、当社グループの直近事業年度における当該取引先への販売額が、当社グループの連結売上高の2%以上の者をいう。

※6 重要な業務執行者とは、業務執行者のうち、業務執行取締役及び部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

※7 近親者等とは、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	27,018,660
現金及び預金	8,488,522
受取手形及び売掛金	5,056,773
有価証券	500,000
製品	5,236,106
仕掛品	2,125,207
原材料及び貯蔵品	3,364,163
その他	2,247,887
固定資産	24,183,178
有形固定資産	18,276,902
建物及び構築物	5,153,659
機械装置及び運搬具	4,365,750
土地	1,752,062
建設仮勘定	6,445,723
その他	559,706
無形固定資産	1,169,147
投資その他の資産	4,737,128
投資有価証券	519,928
関係会社株式	43,000
長期貸付金	430,858
退職給付に係る資産	151,888
繰延税金資産	442,628
長期前払金	2,447,727
その他	1,192,097
貸倒引当金	△491,000
資産合計	51,201,838

科 目	金額
負債の部	
流動負債	7,601,334
支払手形及び買掛金	1,026,835
短期借入金	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,768,586
未払金	874,401
未払法人税等	550,955
賞与引当金	303,444
その他	477,111
固定負債	14,068,828
長期借入金	13,946,250
退職給付に係る負債	1,298
その他	121,280
負債合計	21,670,163
純資産の部	
株主資本	28,853,273
資本金	787,100
資本剰余金	1,121,672
利益剰余金	27,002,402
自己株式	△57,901
その他の包括利益累計額	141,852
その他有価証券評価差額金	174,628
為替換算調整勘定	114,869
退職給付に係る調整累計額	△147,645
非支配株主持分	536,549
純資産合計	29,531,675
負債純資産合計	51,201,838

(注) 千円未満切捨てにより表示しております。

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		26,518,686
売上原価		19,014,109
売上総利益		7,504,577
販売費及び一般管理費		4,393,755
営業利益		3,110,821
営業外収益		
受取利息	73,978	
受取配当金	16,619	
仕入割引	25,242	
助成金収入	16,695	
その他	64,414	196,951
営業外費用		
支払利息	41,294	
為替差損	99,993	
持分法による投資損失	17,108	
支払手数料	30,000	
その他	16,637	205,033
経常利益		3,102,739
特別利益		
補助金収入	714,000	714,000
特別損失		
固定資産除却損	36,728	
貸倒引当金繰入額	491,000	527,728
税金等調整前当期純利益		3,289,011
法人税、住民税及び事業税	1,159,898	
法人税等調整額	△235,341	924,557
当期純利益		2,364,453
非支配株主に帰属する当期純利益		16,320
親会社株主に帰属する当期純利益		2,348,133

(注) 千円未満切捨てにより表示しております。

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	23,565,174
現金及び預金	4,876,004
受取手形	478,557
電子記録債権	65,620
売掛金	5,201,905
有価証券	500,000
製品	4,705,250
仕掛品	2,120,755
原材料及び貯蔵品	3,312,283
前渡金	47,429
前払費用	52,392
未収入金	2,203,786
その他	1,188
固定資産	27,346,224
有形固定資産	14,465,145
建物	4,031,021
構築物	865,857
機械及び装置	3,439,138
車両運搬具	20,250
工具、器具及び備品	541,644
土地	1,752,062
建設仮勘定	3,815,171
無形固定資産	428,238
電話加入権	2,543
ソフトウェア	396,339
ソフトウェア仮勘定	29,356
投資その他の資産	12,452,839
投資有価証券	519,928
関係会社株式	2,967,796
関係会社出資金	53,441
長期貸付金	5,383,186
長期前払費用	171,540
前払年金費用	364,634
保証金及び敷金	153,918
繰延税金資産	590,760
長期前払金	2,447,727
その他	382,330
貸倒引当金	△582,425
資産合計	50,911,399

科 目	金額
負債の部	
流動負債	7,278,063
支払手形	29,529
電子記録債務	370,023
買掛金	646,701
短期借入金	1,600,000
1年以内返済予定の長期借入金	2,534,000
未払金	835,155
未払費用	76,677
未払法人税等	538,118
預り金	23,773
設備関係支払手形	305,476
賞与引当金	303,444
その他	15,166
固定負債	14,028,433
長期借入金	13,946,250
預り保証金	65,031
資産除去債務	17,151
負債合計	21,306,497
純資産の部	
株主資本	29,430,273
資本金	787,100
資本剰余金	1,265,098
資本準備金	1,194,589
その他資本剰余金	70,508
利益剰余金	27,435,976
利益準備金	35,000
その他利益剰余金	27,400,976
資産圧縮積立金	71,567
別途積立金	24,000,000
繰越利益剰余金	3,329,408
自己株式	△57,901
評価・換算差額等	174,628
その他有価証券評価差額金	174,628
純資産合計	29,604,902
負債純資産合計	50,911,399

(注) 千円未満切捨てにより表示しております。

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		26,850,077
売上原価		19,551,647
売上総利益		7,298,430
販売費及び一般管理費		4,140,501
営業利益		3,157,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	91,642	
仕入割引	24,785	
助成金収入	16,538	
その他	57,862	190,829
営業外費用		
支払利息	38,233	
為替差損	59,527	
支払手数料	30,000	
その他	26,873	154,633
経常利益		3,194,124
特別利益		
補助金収入	714,000	714,000
特別損失		
固定資産除却損	36,728	
貸倒引当金繰入額	491,000	527,728
税引前当期純利益		3,380,395
法人税、住民税及び事業税	1,146,970	
法人税等調整額	△177,005	969,965
当期純利益		2,410,430

(注) 千円未満切捨てにより表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入山 友作 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一稀元素化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入山 友作 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一稀元素化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、当社の取締役会において担当取締役から定期的に事業の状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また、内部監査部門から定期的に報告を受け、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月19日

第一稀元素化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 川口博司 ㊟

社外監査役 西井信博 ㊟

社外監査役 津田佳典 ㊟

× ㄷ

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

中期経営方針と取り組みについて

ステークホルダーの期待に応え続けるための継続成長

永続的なジルコニウムのリーディングカンパニー

社員が働き甲斐のある、いきいきとした職場環境



【 2019年3月期～2023年3月期の投資
約400億円を計画 】

DK-One Project

『永続的にジルコニウムのリーディングカンパニー
であり続けるためのプロジェクト』

中長期経営方針

01

2013年3月期比で当社グループの
出荷量2倍を目指す。

02

ジルコニウムの可能性を追求し、
新規開発品の**売上比率15%以上**
を目指す。

03

社員が安全に、安心して
働くことができる職場環境を
整備・維持する。

04

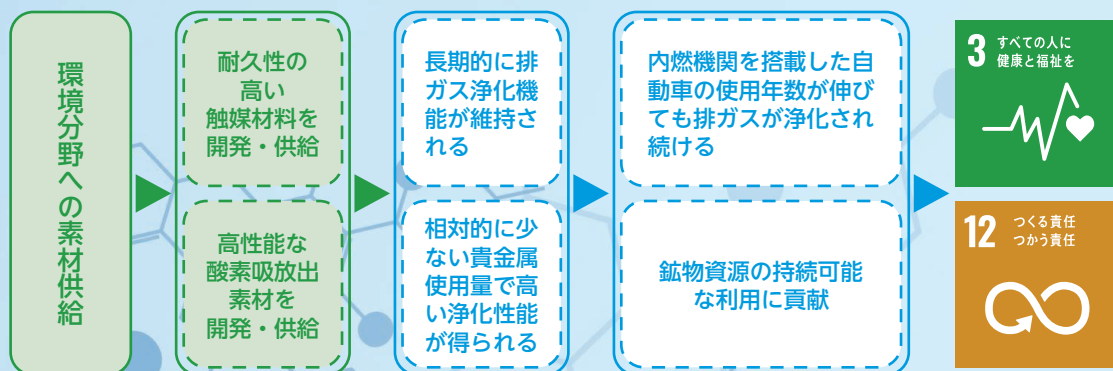
事業開発活動を通じ、教育、
スキルアップ及びキャリアアップの
機会を充実する。

■ DK-One Project 終了時の数値目標

連結売上高	:	420億円
経常利益	:	50億円
EBITDA	:	95億円
自己資本比率	:	50%以上
ROA	:	5.0%以上

01 環境分野で“強み”を活かす

- 耐久性の高い排ガス浄化触媒材料の開発・供給
- 高性能な酸素吸放出材料（OSM）の開発・供給



乗用車一台あたりに使用される当社の触媒用途製品の表面積はおよそ甲子園球場のグラウンド部分に相当します。その広い表面積に貴金属同士を離して担持でき、高温の排気ガスに晒されても貴金属同士が焼結しにくくする工夫がされています。また、自動車の排気ガスには、酸化して処理する必要がある有害成分と還元して処理する必要がある有害成分の両方が含まれます。当社の触媒用途製品は、これらを適切に処理するため常に酸素の吸放出を繰り返しています。



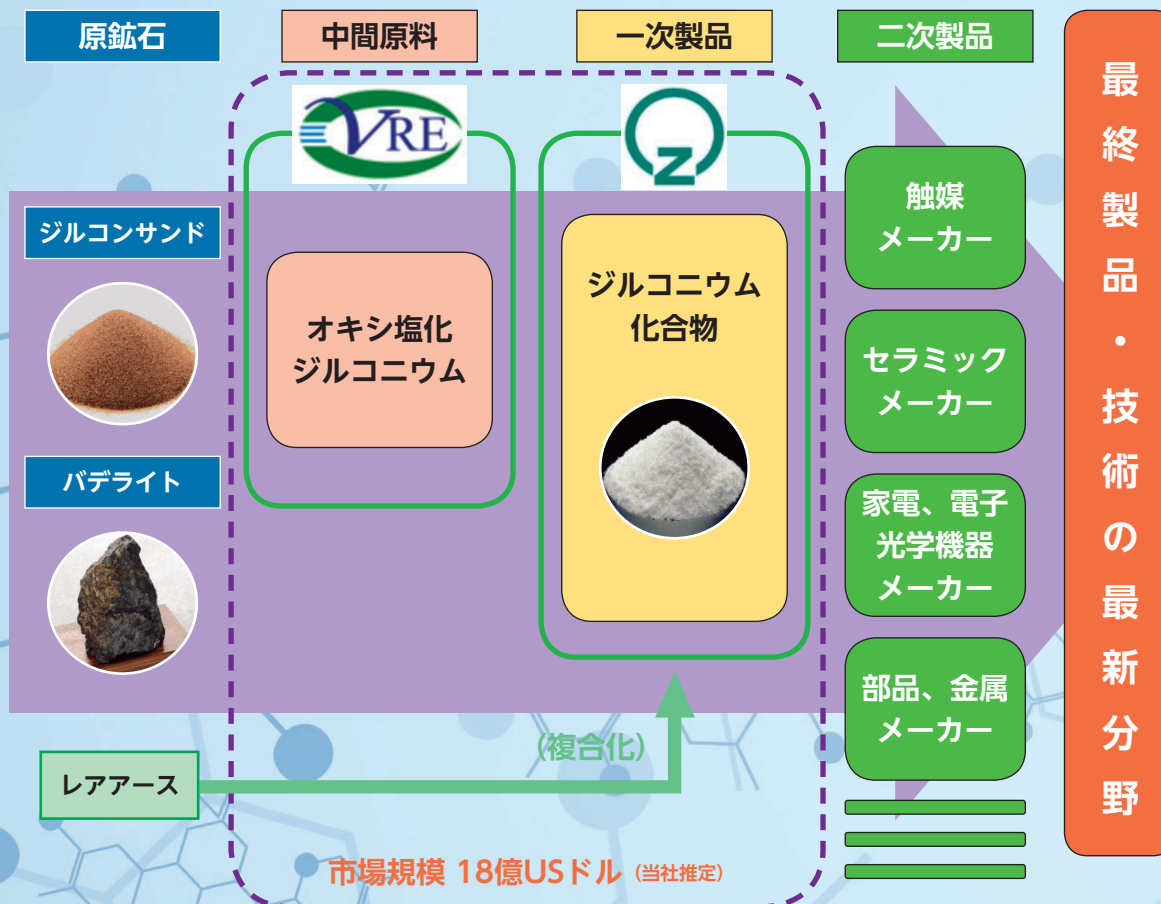
●高性能な燃料電池電解質材料を開発・供給

固体酸化物形燃料電池（SOFC）の電解質には、主に酸化ジルコニウムが用いられています。当社は電子材料やファインセラミックス材料の研究開発で培った技術を応用し、イオン伝導性が高く成形しやすい電解質材料を提供しています。

●二次電池の正極添加材料を開発・供給

ジルコニウム化合物には、リチウムイオン電池の正極を保護する働きがあり、電池の安全性・耐久性の向上に期待が寄せられています。当社は、正極添加材をナノメートル単位まで微細化することに成功し、従来の液体電解質の電池に加え、次世代の全固体電池での実用化も視野に入れ、研究開発を進めています。

事業領域と市場規模



用途・材料の新規開発 ～研究開発の方向性～

第一稀元素化学工業は、持続可能な社会の実現に向け、ジルコニウムの可能性で、新たな課題に挑み続けます。

触 媒

- ・環境対策触媒材料
次世代自動車排ガス浄化触媒材料
プラント排ガス浄化触媒材料

低炭素社会

- ・有機合成用触媒材料
(CO₂の有価物化)

QOLの向上

※QOL:「より多く」よりも
「より良く」という価値観

- ・高性能圧電材料

センシング

- ・改質・シフト触媒



人生100年時代

- ・無機／有機ハイブリッド材料

電 池

- ・二次電池用固体電解質材料

エネルギー ミックス

- ・燃料電池用固体電解質材料

IoT／5G

- ・医療材料
(歯科材料、生体材料)

ファインセラミックス



蓄電池搭載車で
非電化路線へも
アクセス



公共施設の
燃料電池

家庭用燃料電池

自動運転バス



水素ステーション



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

第一稀元素化学工業株式会社（大阪市中央区北浜四丁目4番9号）

当社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。



ホームページアドレス：<https://www.dkkk.co.jp/>

第一稀元素化学工業株式会社 検索



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。